

研究課題：行政と市民の協働に向けたNPOの役割

1. 研究背景

近年、行政と地域住民との関係が見直されている。従来の地域の意向や事情を無視した官僚的な対応から、政策立案過程や事業実施案を公開し、地域住民の行政への実質的参加を求めている。同時に、地域住民のニーズを把握した行政サービスの充実や迅速な対応を図っているが、自治体の逼迫する財政状況や様々な制約の下では不十分である。そこで、自治体が地域住民自身の力を求めるケースが目立ってきている。行政と地域住民の中間的存在としてNPOを支持し、自治体とNPOの公共サービス事業委託契約が増えている。市民により近い立場のNPOが公共サービスの担い手となることは、社会的にも財政的にも有意義である。しかし現在、行政にとってNPOの位置付けは安価な委託先であり、不当な契約が結ばれていることが多いのが現状である。多くのNPOが人件費や事務所諸経費の捻出に苦慮しており、NPOの継続的で有効なサービスの提供と地方自治の発展を阻害している。

2. 研究内容

2-1 研究目的

本研究の目的は、近年重要視されている行政・自治体・企業・地域・NPOの協働実現のために、これらのより良いパートナーシップ構築やコーディネート方法について明らかにすることである。特に、今後は国でもなく民間企業でもないNPOの役割に寄せられる期待は大きい。そこで、特に、日本国内でいわゆる「まちづくり」に取り組む地域密着・事業型NPOに焦点を当て、各者をつなぐ中間的存在になりえるNPOの役割や現状と課題を調査する。日本のNPO活動において大きな阻害要因である「コスト」に注目し、先行事例としてイギリスの「フルコスト・リカバリー」を挙げる。また、「提案型公共サービス民営化制度」を実施する我孫子市の事例を参照し、今後におけるこれら機能向上に向けた考察を行い、行政とNPOのより良い関わり方や、行政と市民の協働実現に向けた最適なコーディネート方法等について探る。

2-2 研究対象

本研究において取り上げるNPOは以下の通りである。

NPOの活動目的や分野は多岐に渡り、多様な社会の担い手として、その数は増加している。NPOは「非事業型NPO」と「事業型NPO」に分けられる。どちらも社会の課題を解決しようとするものであるが、事業型NPOは、その活動資金を「事業」の収益から調達するものである。また、助成金や寄附、ボランティアを主として運営する非事業型

NPOよりも、ビジネスと同様に「事業計画」や「マーケティング」「事業成果」などの概念を積極的に捉え、継続的で効率のよい活動の実現を目指している。本研究は、この事業型NPOを対象とする。

事業型NPOの収入としては、A. 寄附・財団助成・会費収入など、B. (市場活動による) 事業収入、C. 行政の委託事業による事業収入、D. 民間(金融機関等)からの借入・出資がある(第3回「新しい公共」円卓会議、井上英之委員提出資料より)。本研究では、C. 行政の委託事業による事業収入を対象とする。

2-3 実施した調査

組織マネジメント・イノベーション・マーケティングなど相応する理論の専門性を高めながら、以下の調査を行った。国内事例や海外事例を踏まえながら、実地調査を行い、考察した。

2-3-1 先行事例調査(2010年4~7月)

①千葉県我孫子市の提案型公共サービス民営化制度

我孫子市では、市が実施している全ての事業の内容やコストを公開し、企業、NPO、市民活動団体などから委託・民営化の提案を募集。市職員や専門家の審査後、より良いサービスを提供できる団体に委託・民営化を進め、スリムで効率的な市役所と充実した質の高いサービスの提供を目指している。NPOの主体性や地域住民のニーズを重視しながら、行政として側面的に支援する事例として収集。

②イギリスのローカル・インパクトとフルコスト・リカバリー

地方自治体と地域のボランティア・セクターとの間で平等で効果的なパートナーシップを形成し、自治体と住民の役割を明確にした「ローカル・コンパクト」、NPOへの事業委託において、人件費や事務所費用はもちろんのこと、光熱費や雑費、間接経費まで経費全額を保障する「フルコスト・リカバリー」の先進国であるイギリスの事例を収集。

2-3-2 実地調査(2010年8~9月)

我孫子市は提案型公共サービス民営化制度の他に、「NPOとの協働を実りあるものにするための7つの原則」を掲げ、NPOと健全な協力関係を築くことなど基本原則とし、改革を進めている。実際に計画を推進している方や提案型公共サービス民営化制度参加団体にインタビュー調査。同じく、広島市の公募提案型協働モデル事業について、広島市にインタビュー調査を実施。

また、上海に1ヶ月滞在し、中国・日本・英国で非営利組織の支援活動を行う非営利組織においてインターンシップに参加。実際に、支援先の非営利組織との会議や行政との折衝に立ち会う等して、非営利組織の実態について実地調査。

2-3-3 考察 (10月～)

以上の過程を通して、得られた国内・海外事例や調査結果を基に、日英比較を実施。イギリスの社会的経済的基盤、パートナーシップの在り方や業務関係の改善方法などについて考察し、日本NPOへの適用を検討。

3. 今後

非営利組織の経費問題において、上記のようにイギリスが先例として挙げられることが多く、これまで自身も研究テーマとして資料や事例収集、関連団体へのアンケート・インタビュー調査等を行ってきた。今後は、今までの調査内容を基礎とし、夏季休暇中に参加した上海でのインターンシップによって得られた中国の先進的NPOの現状や課題について調査を進める。その個別具体的な事例に絞り、仮説を検証しながら、研究活動を発展させていきたい。

最後に

御基金、関係者の皆様のご支援により、様々な土地において実地調査やインタビュー調査を行い、研究活動を円滑に進めることができました。ここに厚く御礼申し上げます。